

平成25年度 事務事業評価シート

平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター事業					継続			
コード	24	-	36	-	03	-	00	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業推進
担当部署	こども未来部	こども育成課			こども支援担当	予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、1人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市次世代育成支援対策行動計画 第4次川越市男女共同参画基本計画
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	親への支援体制の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域において子育ての援助を提供したい方(提供会員)と子育ての援助を依頼したい方(依頼会員)を会員として組織し、会員間の援助活動の調整等を行うことで、地域における子育てを支援する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国の「仕事と家庭両立支援特別援助事業」として実施する。平成15年3月から川越市社会福祉協議会へ委託事業として開始。保育士資格を有し、育児に関する豊かな経験を持つ者をアドバイザーとして事業を行う。会員の募集・登録、相互援助の調整、会員の交流会・講習会の実施等。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	12,364	12,142	12,151	12,111	12,178	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	11,120	11,294	12,088	11,807	12,178	12,178
人件費 B	367	367	367	1,101	1,101	1,101
総コスト(C = A + B)	11,487	11,661	12,455	12,908	13,279	13,279
正規職員(1年間の従事人数)	0.05人	0.05人	0.05人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国庫支出金 D	5,560	5,647	6,044	5,903	6,089	6,089
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	5,927	6,014	6,411	7,005	7,190	7,190

25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	依頼会員実利用者数	人	192	177	164	201	210	215
	指標の定義・説明	援助を依頼したい会員の実利用者数						
成果	提供会員実活動者数	人	118	136	135	132	140	145
	指標の定義・説明	援助を提供できる会員の実活動者数						
活動	援助活動回数	回	5,382	6,891	6,521	7,688	7,800	8,000
	指標の定義・説明	援助活動の延べ回数						
活動	講習会参加者数	人	87	89	95	73	90	95
	指標の定義・説明	提供会員の講習会参加者数						
指標に基づく評価	保育園が増え、働く母親が多くなってきていることが、平成24年度の数値の増加につながっていることが考えられる。また、大人から大人へ子どもを送迎する原則を緩和し、子どものみを留守宅に連れていくなどの援助を増やしていることも実績を上げる大きな要因になっている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	ひとり親家庭の依頼が増えてきている中で、利用料金の減免措置がない状況にあり、料金設定を含めた見直しが必要になっている。また、DVや虐待など子どもの養育が困難な家庭の相談が多くなってきており、そのサポート体制をどうするのか、対応に迫られている。そのほか、車を使った送迎援助の実施、土日、祝日、時間外での援助活動における緊急連絡体制をどうするのか、検討を要する。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	利用料金の減免措置については、中核市41市の中で、実施している市は10市と限られている。ただ、川越市は1h800円のところ、他市は平均して1h700円のところが多く、1h600円という自治体も見受けられる。ただ、このファミリー・サポート・センター事業は、どの自治体もNPO法人や社会福祉法人へ業務委託して運営しており、減免する際には、利用者の所得状況の確認などが必要となり、その手続きをどうするのか一考を要する。また、車を使った送迎援助の実施状況は、中核市41市の中で、35市が実施している状況にあり、川越市は廃止した経過があるため、今後どうするのか対応に迫られるところである。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	平成24年度の登録会員数、実利用者数及び援助活動回数が増えている中で、今後ますますそのニーズが高まっていくと思われる。特にファミリー・サポート・センター事業は会員登録さえすれば、会員相互の合意の上で、援助が受けられ、非常に使いやすいシステムになっていて、それに代わる事業が他にないため、廃止、縮小することで、福祉サービスの低下が懸念される。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				こども育成課	こども支援担当
事務事業名称		24	36	03	00	ファミリー・サポート・センター事業	
今後3年間の方向性	25年度	継 続					
	26年度	継 続					
	27年度	継 続					

登録会員数

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
依頼会員	60	1,007	1,067	73	1,113	1,186	88	1,194	1,282	104	1,300	1,404
提供会員	15	367	382	22	414	436	25	466	491	26	509	535
両方会員	1	52	53	2	65	67	2	72	74	2	77	79
合計	76	1,426	1,502	97	1,592	1,689	115	1,732	1,847	132	1,886	2,018

会員実活動及び実利用人数

年度		21		22		23		24	
区分									
依頼会員	(実利用)	1,067	(192)	1,186	(177)	1,282	(164)	1,404	(201)
提供会員	(実活動)	382	(118)	436	(136)	491	(135)	535	(132)
両方会員	(実利用)	53	(1)	67	(5)	74	(4)	79	(5)
	(実活動)		(10)		(11)		(6)		(16)
活動回数		5,382		6,891		6,521		7,688	

会員別年齢

年齢	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	依頼会員	提供会員	両方会員	依頼会員	提供会員	両方会員	依頼会員	提供会員	両方会員	依頼会員	提供会員	両方会員
20代	63	2	3	92	2	5	79	4	5	81	4	1
30代	595	30	31	681	37	37	655	28	32	691	21	38
40代	378	90	17	388	98	22	515	112	35	591	123	37
50代	19	95	2	18	112	3	28	112	1	37	121	2
60代	5	85	0	5	187	0	5	199	1	4	222	1
70代	6	79	0	0	0	0	0	36	0	0	44	0
未記入	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,067	382	53	1,186	436	67	1,282	491	74	1,404	535	79

活動内容及び回数

内 容	回 数(回)				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
保育所・幼稚園の登園前の預かり	890	1,031	876	661	3,458
保育所・幼稚園の送り	79	185	334	708	1,306
保育所・幼稚園の迎え	246	325	385	355	1,311
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	699	677	706	542	2,624
学校の放課後の預かり	226	98	53	22	399
学童保育の迎え	157	291	480	1,003	1,931
学童保育終了後の預かり	1,938	2,274	1,642	2,074	7,928
子どもの病気時の援助	3	11	3	2	19
子どもの習い事等の場合の援助	599	639	600	565	2,403
保育所・学校等休み時の援助	23	220	117	194	554
保育所等施設入所前の援助	10	0	0	1	11
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	133	132	142	68	475
保護者等の求職活動中の援助	5	0	5	6	16
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	20	14	11	13	58
保護者等の外出の場合の援助	202	106	146	235	689
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	30	147	75	33	285
その他(他施設への送り、小学校への朝送り等)	122	741	946	1,206	3,015
合 計	5,382	6,891	6,521	7,688	26,482

収支決算書

	22年度(決算額)	23年度(決算額)	24年度(決算額)
ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	12,142,000	12,151,000	12,111,000
収入計	12,142,000	12,151,000	12,111,000
非常勤職員給与	8,044,203	8,252,561	8,244,837
法定福利費	1,138,741	1,236,036	1,258,270
福利厚生費	29,853	31,439	28,672
旅費交通費	15,130	11,150	12,180
研修費	28,250		26,250
消耗品費	114,327	80,593	218,076
器具什器費	0	136,975	22,061
印刷製本費	328,460	364,879	334,519
車輛費	28,927	82,382	17,849
車輛燃料費	28,425	30,547	29,146
修繕費			
通信運搬費	417,003	352,536	340,470
広報費	146,237	156,114	158,161
保守料	75,600	39,900	39,900
手数料		6,700	
保険料	449,610	456,040	497,170
賃借料	3,400	4,200	2,220
租税公課	20,000	581,245	307,993
諸謝金	234,000	223,000	226,000
旅費交通費	9,000	18,000	18,000
消耗品費	31,327	23,891	25,961
返還金支出	847,047	62,812	303,265
器具及び備品取得支出	152,460		
支出計	12,142,000	12,151,000	12,111,000